

## 高知県公立大学法人 平成24年度決算の概要について

## 1 はじめに

本法人は、平成23年4月1日に地方独立行政法人法に基づく公立大学法人となり、今回、第二期目の決算を迎え財務諸表を作成しました。

公立大学法人の財務諸表は、企業会計原則を基本としながらも、主たる業務内容が教育・研究であり、利益の獲得を目的としないなどの特殊性を考慮した「地方独立行政法人会計基準」に基づき作成されるもので、県民をはじめとする利害関係者に、法人の財政状態や運営状況を明らかにするために、作成が義務付けられています。

地方独立行政法人法第34条に基づき、毎事業年度終了後3ヶ月以内に、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類等）に事業報告書と決算報告書を添えて設立団体の長に提出し、承認を得なければならないとされています。

## 2. 貸借対照表

貸借対照表は、平成25年3月31日現在の、全ての財産（資産、負債・純資産）の状況を表示したものです。

## （資産の部）

資産の総額は、72億8千8百万円です。

うち、固定資産が65億8千5百万円、流動資産が7億円です。

固定資産は、土地が26億7千4百万円、建物・構築物が32億5千万円、機械・工具器具等の備品が2億2千7百万円、図書が3億9千8百万円等となっており、資産全体の90.4%を占めています。

このうち高知県から出資または継承により取得した財産は、64億6千6百万円で総資産の88.7%となっています。

## （負債の部）

負債の総額は、9億8千9百万円です。

うち、固定負債が7億1千9百万円、流動負債が2億7千万円です。

固定負債のうち7億1千6百万円は、公立大学法人特有の会計処理による資産見返負債であり、負債全体の72.4%を占めます。

資産見返負債は、特定の財源で償却資産を取得した場合にその見返りとして負債に計上するもので、その後、減価償却処理による費用発生都度、取り崩して収益化を行います。これは減価償却処理による損益への影響を排除することを目的としたもので、支払義務のない会計上の負債です。

流動負債の主なものは、未払金2億2千3百万円で、そのうち退職金等の人件費が8千3百万円、物品等の購入に係るものが1億3千9百万円となっています。

(純資産の部)

純資産の総額は、62億9千8百万円です。

うち、資本金（高知県からの出資金）が61億6千7百万円、資本剰余金が△2億3千8百万円、利益剰余金が昨年度の目的積立金1億9千4百万円とあわせまして4億3千3百万円となっています。

資本剰余金は、高知県から継承した未償却資産6百万円と、出資された建物の損益外減価償却累計額3億2百万円、損益外減損失累計額5百万円との差額となります。

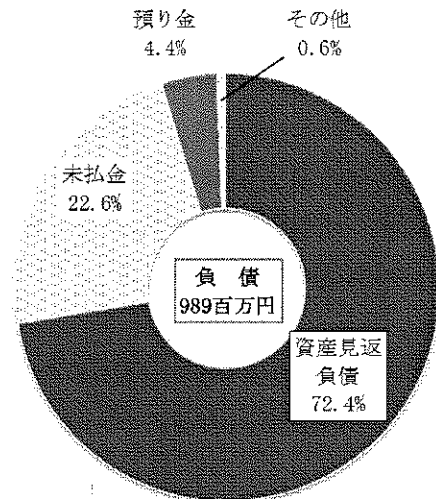
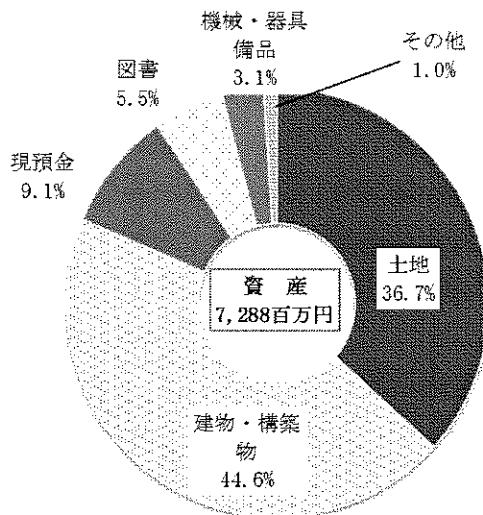
損益外減価償却累計額は、公立大学法人特有の会計処理によるものです。高知県から出資された建物等は、減価償却費に見合う収益の獲得が見込めないため、当該減価償却相当額を損益外減価償却累計額として資本剰余金から直接減少させる処理を行います。

貸借対照表の概要

(単位：百万円)

		24年度 (A)	23年度 (B)	A-B			24年度 (C)	23年度 (D)	C-D		
資産の部	固定資産	有形固定資産	土地	2,674	2,674	0	固定負債	資産見返負債	716	711	5
			建物	3,193	3,343	△150		長期リース債務	3		3
			構築物	56	60	△4		小計	719	711	8
			機械装置	51	54	△3	流動負債	未払金	223	244	△21
			工具器具備品	176	174	2		前受金等	1	1	0
			図書	398	391	7		預り金	43	23	20
			車両運搬具		1	△1		その他	1	1	0
			美術品・収蔵品	6	6	0		小計	270	271	△1
			小計	6,558	6,706	△148	合計③	989	983	6	
	無形固定資産	26	17	9	純資産の部	資本金	6,167	6,167	0		
	投資その他の資産	1		1		資本剰余金	△301	△153	△148		
	合計①	6,585	6,724	△139		利益剰余金	433	194	239		
						合計④	6,298	6,208	90		
流動資産	現金及び預金	663	445	218							
	その他の流動資産	36	20	16							
	合計②	700	466	234							
資産合計①+②		7,288	7,191	97	負債純資産合計③+④		7,288	7,191	97		

※百万円未満切り捨て



### 3. 損益計算書

損益計算書は、当期（平成24年4月1日から平成25年3月31日）に発生した法人のすべての費用及びそれに対応する収益、並びに収益から費用を差し引いた利益を表示し、法人の運営状況や収益構造を示す書類です。

#### （経常費用）

経常費用の総額は、23億7千2百万円です。

うち、業務費が22億2千1百万円、一般管理費が1億5千万円です。

業務費の内訳は、教育経費が3億3千3百万円、研究経費が1億5千7百万円、教育研究支援経費が4千6百万円、人件費（受託研究・事業費へ算入した人件費を除く）が16億7千2百万円となっています。なお、人件費が経常費用に占める割合は、70.5%となっています。

#### （経常収益）

経常収益の総額は、26億6百万円です。

うち、高知県から交付を受けた運営費交付金の収益が15億1千3百万円、授業料・入学金・検定料等の収益が8億2百万円、補助金及び受託事業等の外部資金による収益が8千7百万円、資産見返負債戻入が8千3百万円、施設使用料や科学研究費補助金の間接経費等の雑益が1億2千万円となっています。

資産見返負債戻入は、公立大学法人特有の会計処理によるもので、減価償却処理による費用発生都度、資産見返負債を取り崩して収益化する際に発生する会計上の収益です。

#### （経常利益）

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は、2億3千4百万円です。

#### （臨時利益）

臨時利益は、3百万円です。

これは、永国寺キャンパスでの火災による受取保険金です。

#### （当期総利益）

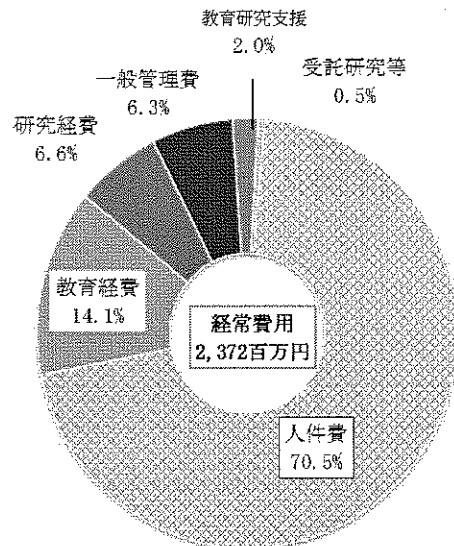
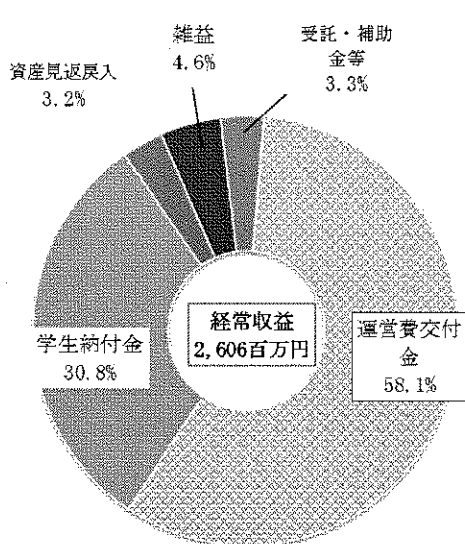
経常利益に、臨時利益と臨時損失を加算減算した平成24年度の当期総利益は、2億3千8百万となりました。これは貸借対照表の利益剰余金と一致しています。

損益計算書の概要

(単位：百万円)

		24年度 (A)	23年度 (B)	A - B			24年度 (C)	23年度 (D)	C - D	
経常費用	業務費	教育経費	333	232	101	経常収益	運営費交付金収益	1,513	1,609	△ 96
		研究経費	157	169	△ 12		授業料収益	700	666	34
		教育研究支援経費	46	29	17		入学料収益	77	79	△ 2
		受託研究費等	4	5	△ 1		検定料収益	26	37	△ 11
		受託事業費	7	3	4		受託研究等収益	4	5	△ 1
		役員人件費	19	19	0		受託事業等収益	7	3	4
		教員人件費	1,281	1,366	△ 85		寄附金収益	1	0	1
		職員人件費	371	351	20		補助金等収益	74	7	67
		合計	2,221	2,177	44		資産見返負債戻入	83	73	10
	一般管理費	150	153	△ 3	その他		121	39	82	
合計①	2,372	2,330	42	合計⑦	2,606	2,523	83			
経常利益② (⑦-①)		234	192	42						
臨時損失	その他臨時損失		198	△ 198	臨時利益	受取保険金	4		4	
				0		物品受贈益等		200	△ 200	
	合計③		198	△ 198		合計⑧	4	200	△ 196	
臨時利益-臨時損失④ (⑧-③)		3	2	1						
費用合計⑤ (①+③)		2,372	2,529	△ 157	収益合計⑨ (⑦+⑧)		2,610	2,724	△ 114	
当期総利益⑥ (⑨-⑤)		238	194	44						

※百万円未満切り捨て



#### 4. その他の主要諸表

##### ① キャッシュ・フロー計算書

損益計算書は発生主義により作成されるため、資金の状況とは一致しないことから、資金の状況を把握するために、業務活動、投資活動、財務活動の区分から、当期の資金収支の状況を示した書類がキャッシュ・フロー計算書です。

通常の事業活動により生じた資金の流れを示す業務活動によるキャッシュ・フローは、収入合計が26億円、支出合計が23億3百万円で、その差額である2億9千7百万円が資金残高となります。これから投資活動によるキャッシュ・フローで表示される設備投資等により生じた支出合計7千9百万円を減算すると、今期の資金増加額2億1千8百万円となり、資金期首残高と併せた資金期末残高は6億6千3百万円となります。

これは、貸借対照表の現金及び預金の額と一致しています。

##### キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：百万円)

	24年度 (A)	23年度 (B)	A-B
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	297	466	△ 169
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 418	△ 294	△ 124
人件費支出	△ 1,747	△ 1,579	△ 168
その他支出	△ 138	△ 136	△ 2
運営費交付金収入	1,561	1,638	△ 77
学生納付金収入	777	758	19
受託・補助金・寄付金収入	120	15	105
その他収入	140	64	76
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 79	△ 21	△ 58
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
IV 資金増加額	218	445	△ 228
V 資金期首残高	445	0	445
VI 資金期末残高	663	445	218

※百万円未満切り捨て

##### ② 利益の処分に関する書類 (案)

利益の処分に関する書類は、損益計算上の利益の処分を明らかにするための書類です。公立大学法人における利益処分方法は、公立大学法人が効率的・効果的に事業を実施し、自己収入の増加あるいは費用の節減等により生じた利益として、設立団体の長が承認し翌事業年度以降に大学で自由に用途を決定できる「目的積立金」と、翌事業年度以降の損失の補填のみに用途が限定された「積立金」として処分する方法があります。

当期の未処分利益2億3千8百万円は、教育研究及び業務運営充実を目的とする「目的積立金」として、承認申請をすることとしています。

利益の処分に関する書類（案）の概要

（単位：百万円）

	24年度 (A)	23年度 (B)	A - B
I 当期末処分利益	238	194	44
当期総利益	238	194	44
II 利益処分額	238	194	44
積立金	0	0	0
目的積立金	238	194	44

※百万円未満切り捨て

③ 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書は、企業会計にはない主要表であり、公立大学法人の運営上のコストのうち、県（住民）が負担している全コストを明らかにするためのものです。

今期の実質的なコストは18億3千7百万円です。

損益計算書上の費用23億7千2百万円から、県（住民）の負担とならない学生納付金等の自己収入8億4千1百万円を控除した業務費用15億3千万円に、建物の損益外減価償却相当額1億4千2百万円、無償貸与を受けている永国寺校舎の使用料相当額等の機会費用1億7千万円を加算し、将来発生する賞与と退職給付費用の増加見積額1千2百万円を減算して算出します。

行政サービス実施コスト計算書の概要

（単位：百万円）

	24年度 (A)	23年度 (B)	A - B
I 業務費用	1,530	1,715	△ 185
(1) 損益計算書上の費用	2,372	2,529	△ 157
(2) 自己収入等	△ 841	△ 813	△ 28
II 損益外減価償却相当額	142	160	△ 18
III 損益外減損損失相当額	5	0	5
IV 引当外賞与増加見積額	△ 2	8	△ 10
V 引当外退職給付増加見積額	△ 10	15	△ 25
VI 機会費用	170	197	△ 27
VII 行政サービス実施コスト	1,837	2,096	△ 259

※百万円未満切り捨て

④ その他

上記の財務諸表の他に、貸借対照表や損益計算書等を補足するための注記と附属明細書があります。